

平成16年度

# 社会保険給付費

平成18年10月

表章記号は次のとおりである

計数のない場合	—
比率が微小(0.05未満)の場合	0.0
推計数が表章単位の1/2未満の場合	0
減少数(率)の場合	△

これは平成16年度の社会保障給付費について、平成18年度にとりまとめ公表したものである。

本資料の内容は国立社会保障・人口問題研究所のホームページ(<http://www.ipss.go.jp>)で公開されている。全文がPDFファイルで、表データはエクセル形式でダウンロードできる。

◎お問い合わせは右担当室へ：国立社会保障・人口問題研究所 企画部 第3室

電話：03-3595-2985 ファックス：03-3591-4912

## 目次

I	社会保障給付費の範囲	1
II	平成16年度社会保障給付費の概要	2
	表1 部門別社会保障給付費	
	表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比	
	表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費	
	図1 社会保障給付費の部門別推移	
	表4 機能別社会保障給付費	
	表5 機能別社会保障給付費の対国民所得比	
	図2 機能別社会保障給付費の推移	
	表6 高齢者関係給付費	
III	平成16年度社会保障財源の概要	7
	表7 項目別社会保障財源	
	図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費	
統計表		
第1表	社会保障給付費の部門別推移	11
第2表	社会保障給付費(対国民所得比)の部門別推移	12
第3表	社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移	13
第4表	1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移	14
第5表	高齢者関係給付費の推移	16
第6表	児童・家族関係給付費の推移	17
第7表	制度別社会保障給付費の推移	18
第8表	機能別社会保障給付費の推移(平成12～16年度)	20
第9表	平成16年度社会保障費用	22
第10表	社会保障財源の項目別推移	30
第11表	社会保障財源の項目別推移(平成12～16年度)	32
参 考:	機能別社会保障給付費の項目説明	33
【付録】		
	OECD基準の社会支出の国際比較	37

## I 社会保障給付費の範囲

1. 社会保障給付費の範囲は、ILO（国際労働機関）が国際比較上定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

ILOでは、社会保障の基準を次のように定めている。すなわち、以下の3基準を満たすすべての制度を社会保障制度と定義する。

- ① 制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。  
(1) 高齢 (2) 遺族 (3) 障害 (4) 労働災害 (5) 保健医療 (6) 家族 (7) 失業  
(8) 住宅 (9) 生活保護その他
- ② 制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。
- ③ 制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。特に、労働者災害補償の制度については、民間機関により実行されていることがあるが、対象の中に含めるべきである。

上記の基準に従えば、社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

社会保障給付費は、上記のILO基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算等をもとに推計したものである。なお、ILO基準に従えば、児童福祉、老人福祉等の分野で地方自治体が地方の財政のみにより行っている事業等の費用も上記の基準に合致するものであれば社会保障給付費から除外されるものではないが、国内の統計資料の制約から基本的には含まれていない。

ILOは1949年以来19回の社会保障費用調査を実施し、各国から提供された社会保障費データを、“The Cost of Social Security”としてインターネットのホームページで公開している。

(ILO該当URLは<http://www.ilo.org/public/english/protection/socsec/publ/css/cssindex.htm>)

2. 社会保障給付費の「医療」「年金」「福祉その他」部門別分類は、次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「福祉その他」には、社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付が含まれる。なお、再掲した介護対策には、介護保険給付と生活保護の介護扶助、原爆被爆者介護保険法一部負担金及び介護休業給付が含まれる。

3. 社会保障給付費の機能別分類は、上記社会保障給付費の範囲1. ①におけるリスクやニーズごとに給付費を集計したものである。

## Ⅱ 平成16年度社会保障給付費の概要

1. 平成16年度の社会保障給付費の総額は85兆6,469億円である。

(1) 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が27兆1,537億円(31.7%)、「年金」が45兆5,188億円(53.1%)、「福祉その他」が12兆9,744億円(15.1%)である。

(2) 平成16年度社会保障給付費の対前年度伸び率は1.6%であり、対国民所得比は23.72%である。

(3) 国民1人当たり社会保障給付費は67万800円であり、1世帯当たりでは182万6,900円となっている。

表1 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	平成15年度	平成16年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	842,668 (100.0)	856,469 (100.0)	13,801	1.6
医療	266,154 (31.6)	271,537 (31.7)	5,383	2.0
年金	447,845 (53.1)	455,188 (53.1)	7,343	1.6
福祉その他	128,669 (15.3)	129,744 (15.1)	1,075	0.8
介護対策(再掲)	51,521 (6.1)	56,289 (6.6)	4,768	9.3

(注) ( )内は構成割合である。

表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比

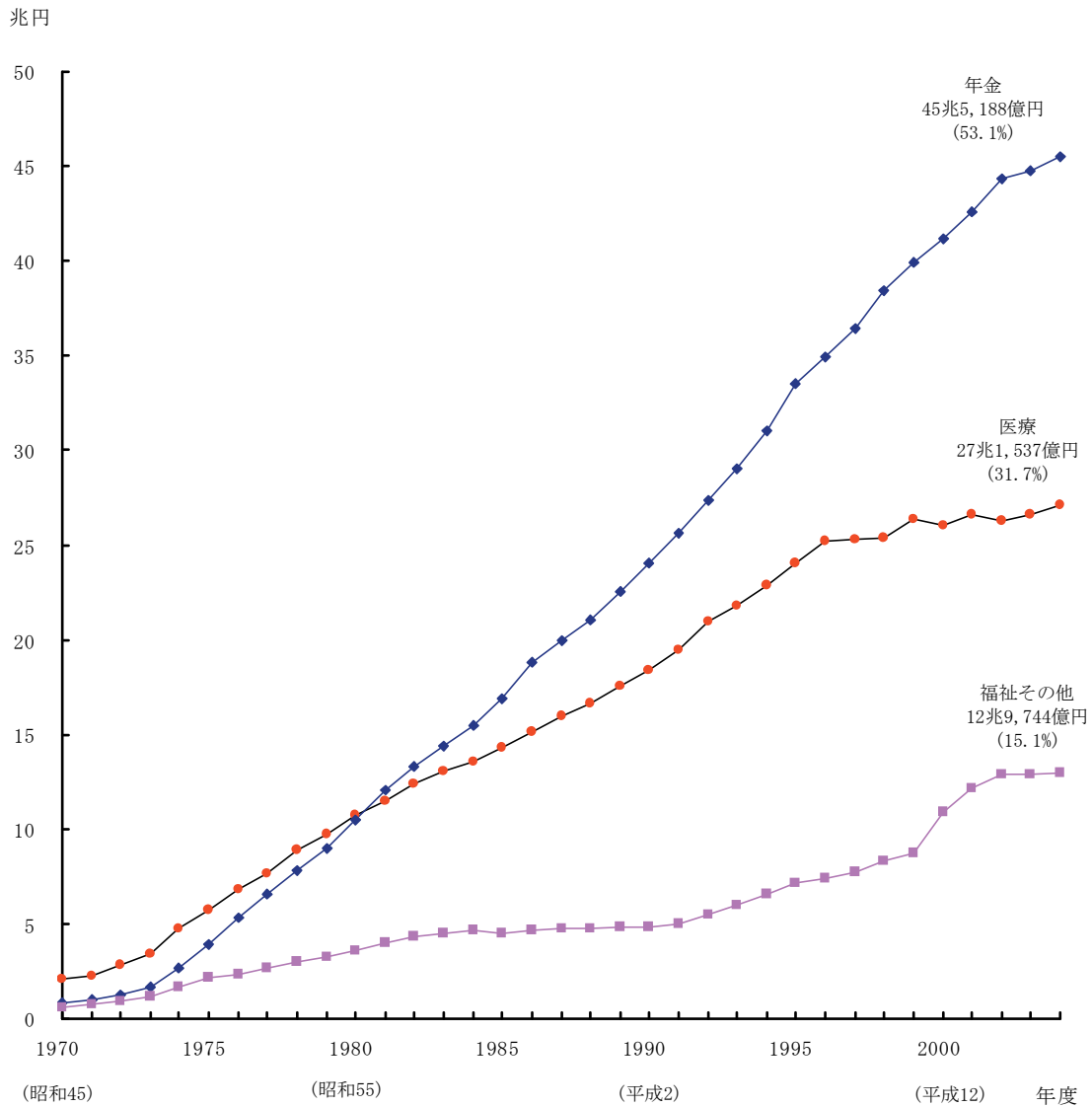
社会保障給付費	平成15年度	平成16年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	23.51	23.72	0.21
医療	7.43	7.52	0.10
年金	12.50	12.61	0.11
福祉その他	3.59	3.59	0.00
介護対策(再掲)	1.44	1.56	0.12

表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費

社会保障給付費	平成15年度	平成16年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	千円	千円	千円	%
1人当たり	660.3	670.8	10.5	1.6
1世帯当たり	1,819.3	1,826.9	7.6	0.4

(注) 1世帯当たり社会保障給付費=(世帯人員総数/世帯総数)×1人当たり社会保障給付費によって算出した。

図1 社会保障給付費の部門別推移



2. 機能別社会保障給付費をみると「高齢」が全体の50.4%で最も大きく、ついで「保健医療」が31.0%であり、この二つの機能で81.4%を占めている。これ以外の機能では、「遺族」(7.3%)、「家族」(3.1%)、「生活保護その他」(2.7%)、「障害」(2.3%)、「失業」(1.7%)、「労働災害」(1.1%)、「住宅」(0.4%)の順となっている。

表4 機能別社会保障給付費

社会保障給付費	平成15年度	平成16年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	842,668 (100.0)	856,469 (100.0)	13,801	1.6
高齢	420,079 (49.9)	431,922 (50.4)	11,842	2.8
遺族	61,687 (7.3)	62,527 (7.3)	840	1.4
障害	19,495 (2.3)	19,731 (2.3)	236	1.2
労働災害	9,912 (1.2)	9,763 (1.1)	△ 150	△ 1.5
保健医療	260,851 (31.0)	265,466 (31.0)	4,616	1.8
家族	27,217 (3.2)	26,494 (3.1)	△ 723	△ 2.7
失業	19,471 (2.3)	14,442 (1.7)	△ 5,029	△ 25.8
住宅	2,796 (0.3)	3,130 (0.4)	334	11.9
生活保護その他	21,159 (2.5)	22,993 (2.7)	1,834	8.7

(注)

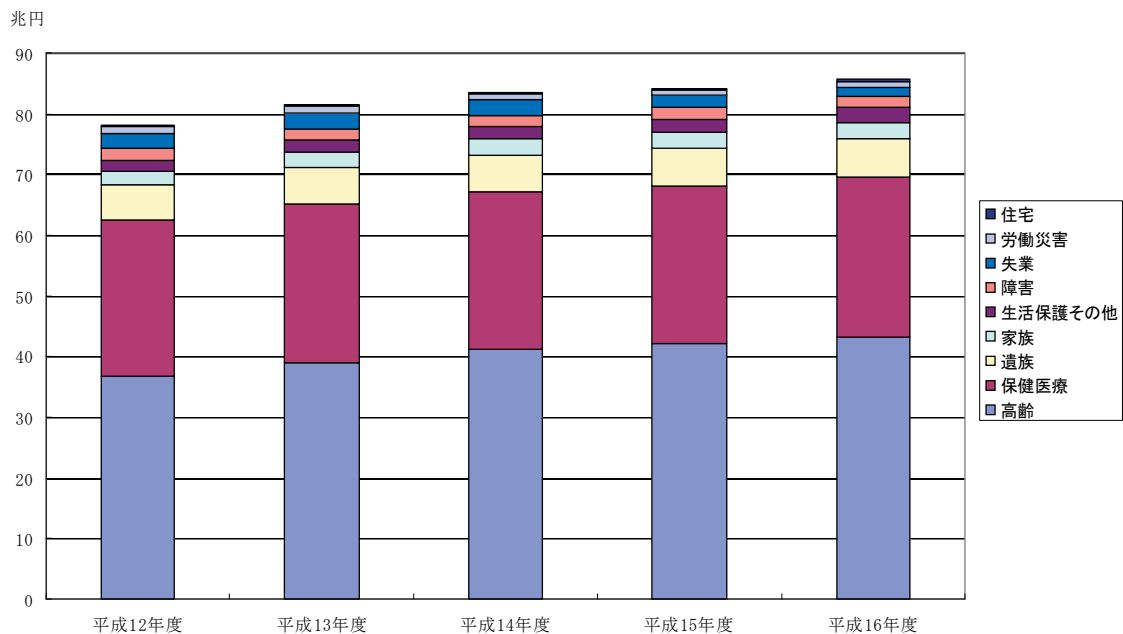
1. ( )内は構成割合である。
2. 機能別の項目説明は、33頁を参照。
3. 平成16年度は前年度との比較では、「家族」が2.7%減少しているが、この背景としては、公立保育所運営費負担金の一般財源化に伴い、この運営費が社会保障給付費に計上されなくなったことがある。なお参考までに、仮に一般財源化により計上されなくなった額を3,322億円として推計すれば、「家族」の構成割合は3.5%、対前年度伸び率は9.5%となる。

表5 機能別社会保障給付費の対国民所得比

社会保障給付費	平成15年度	平成16年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	23.51	23.72	0.21
高齢	11.72	11.96	0.24
遺族	1.72	1.73	0.01
障害	0.54	0.55	0.00
労働災害	0.28	0.27	△ 0.01
保健医療	7.28	7.35	0.08
家族	0.76	0.73	△ 0.03
失業	0.54	0.40	△ 0.14
住宅	0.08	0.09	0.01
生活保護その他	0.59	0.64	0.05

(注) 平成16年度は前年度との比較では、「家族」が0.03%減少しているが、この背景としては、公立保育所運営費負担金の一般財源化に伴い、この運営費が社会保障給付費に計上されなくなったことがある。なお参考までに、仮に一般財源化により計上されなくなった額を3,322億円として推計すれば、「家族」の対国民所得比は0.83%、対前年度増加分は0.07%ポイントとなる。

図2 機能別社会保障給付費の推移



3. 年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成16年度には60兆6,537億円となり、社会保障給付費に対する割合は70.8%である。

表6 高齢者関係給付費

	平成15年度	平成16年度	対前年度伸び率
	億円	億円	%
社会保障給付費	842,668 (100.0)	856,469 (100.0)	1.6
	億円	億円	%
年金保険給付費	429,959	438,143	1.9
老人保健（医療分）給付費	106,343	105,879	△ 0.4
老人福祉サービス給付費	55,387	61,125	10.4
高年齢雇用継続給付費	1,489	1,389	△ 6.7
計	593,178 (70.4)	606,537 (70.8)	2.3
	万人	万人	%
60歳以上人口	3,261	3,353	2.8
65歳以上人口	2,431	2,488	2.3
70歳以上人口	1,691	1,753	3.7
75歳以上人口	1,055	1,107	4.9

(注)

1. ( )内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の在宅福祉サービス費等からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が25%以上低下した状態で雇用を継続する高齢者に対し、60歳以後の賃金額の15%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。
4. 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなり、平成16年10月には73歳に引き上げられている。したがって、上記「老人保健（医療分）給付費」の平成15年度と平成16年度の額も対象になる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「平成16年度国民医療費（厚生労働省）」によると、平成16年度の75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は5.7%の増加である。

### Ⅲ 平成16年度社会保障財源の概要

平成16年度の社会保障財源の総額は93兆206億円である。

- (1) 項目別割合をみると、社会保険料が57.8%、税が30.8%、他の収入が11.4%となっている。
- (2) 対前年度比は8.13%の減少となった。

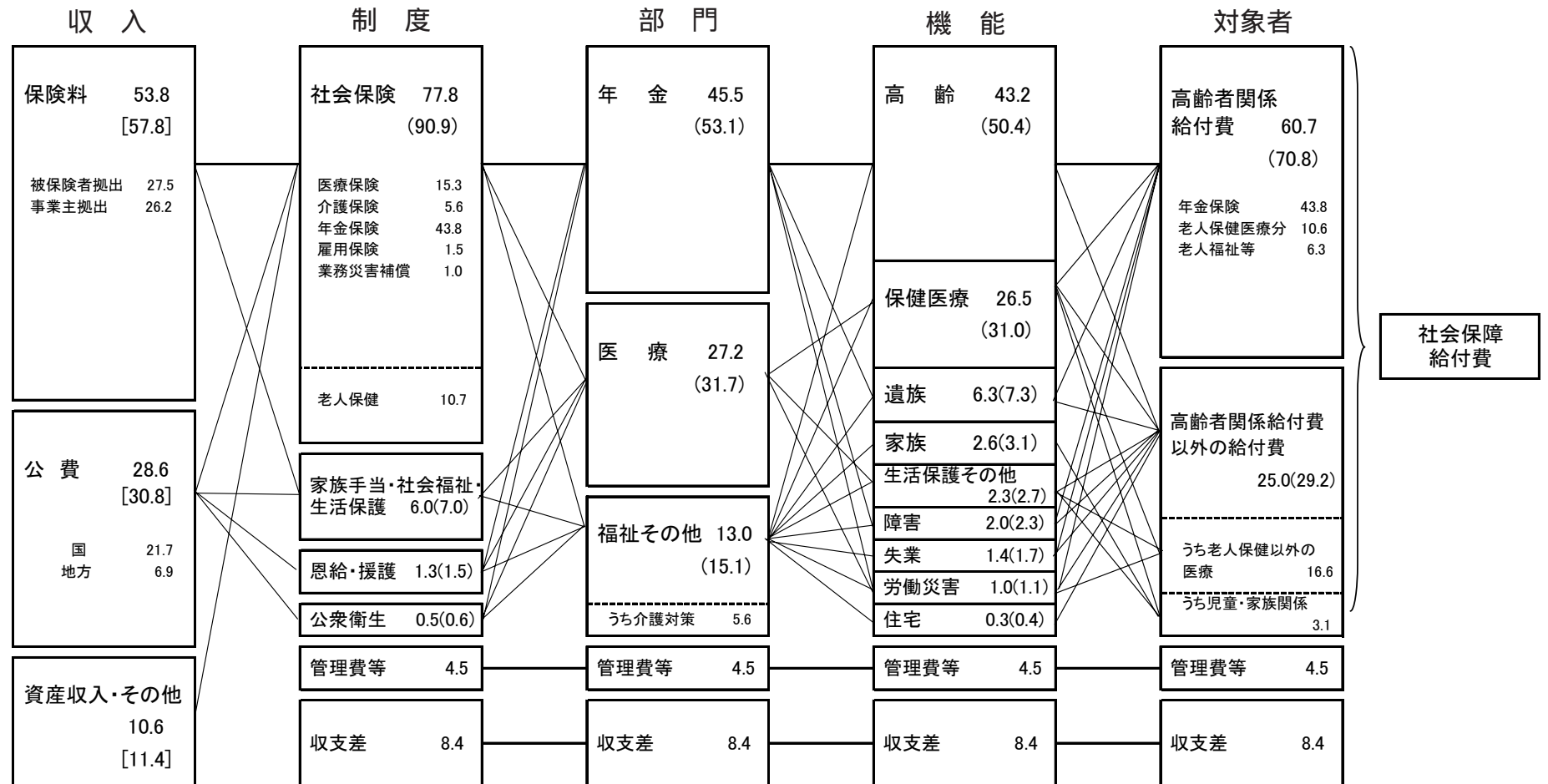
表7 項目別社会保障財源

	平成15年度	平成16年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
<b>計</b>	1,012,526 (100.0)	930,206 (100.0)	△ 82,320	△ 8.13
<b>I 社会保険料</b>	546,302 (54.0)	537,541 (57.8)	△ 8,761	△ 1.60
事業主拠出	272,505 (26.9)	262,256 (28.2)	△ 10,249	△ 3.76
被保険者拠出	273,797 (27.0)	275,285 (29.6)	1,488	0.54
<b>II 税</b>	277,853 (27.4)	286,369 (30.8)	8,516	3.06
国	211,415 (20.9)	217,012 (23.3)	5,597	2.65
地方	66,438 (6.6)	69,357 (7.5)	2,919	4.39
<b>III 他の収入</b>	188,371 (18.6)	106,295 (11.4)	△ 82,076	△ 43.57
資産収入	152,229 (15.0)	70,005 (7.5)	△ 82,224	△ 54.01
その他	36,142 (3.6)	36,291 (3.9)	148	0.41

(注) ( )内は構成割合である。

図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費（2004（平成16）年度）

（単位：兆円、％）



（注）

1. 「児童・家族関係」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当等である。
2. 平成16年度の社会保障収入は93.0兆円（他制度からの移転を除く）であり、[ ]内は社会保障収入に対する割合。
3. 平成16年度の社会保障給付費は85.6兆円であり、( )内は社会保障給付費に対する割合。

## 統計表



第1表 社会保障給付費の部門別推移

年度	社会保険給付費						
	計 (億円)	医療 (億円)	構成割合 (%)	年金・福祉その他 (億円)	構成割合 (%)		
1950(昭和25)	1,261	646	51.2	615	48.8		
1951( 26)	1,571	804	51.1	768	48.9		
1952( 27)	2,194	1,149	52.3	1,046	47.7		
1953( 28)	2,577	1,480	57.5	1,096	42.5		
1954( 29)	3,841	1,712	44.6	2,129	55.4		
1955( 30)	3,893	1,919	49.3	1,974	50.7		
1956( 31)	3,986	2,018	50.6	1,969	49.4		
1957( 32)	4,357	2,224	51.0	2,133	49.0		
1958( 33)	5,080	2,099	41.3	2,981	58.7		
1959( 34)	5,778	2,523	43.7	3,255	56.3		
1960( 35)	6,553	2,942	44.9	3,611	55.1		
1961( 36)	7,900	3,850	48.7	4,050	51.3		
1962( 37)	9,219	4,699	51.0	4,520	49.0		
1963( 38)	11,214	5,885	52.5	5,329	47.5		
				年金 (億円)	構成割合 (%)	福祉その他 (億円)	構成割合 (%)
1964( 39)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	22.9
1965( 40)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	21.2
1966( 41)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	19.8
1967( 42)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	19.0
1968( 43)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	18.3
1969( 44)	28,752	16,975	59.0	6,935	24.1	4,842	16.8
1970( 45)	35,239	20,758	58.9	8,562	24.3	5,920	16.8
1971( 46)	40,258	22,505	55.9	10,192	25.3	7,561	18.8
1972( 47)	49,845	28,111	56.4	12,367	24.8	9,367	18.8
1973( 48)	62,587	34,270	54.8	16,758	26.8	11,559	18.5
1974( 49)	90,270	47,208	52.3	26,782	29.7	16,280	18.0
1975( 50)	117,693	57,132	48.5	38,831	33.0	21,730	18.5
1976( 51)	145,165	68,098	46.9	53,415	36.8	23,652	16.3
1977( 52)	168,868	76,256	45.2	65,880	39.0	26,732	15.8
1978( 53)	197,763	89,167	45.1	78,377	39.6	30,219	15.3
1979( 54)	219,832	97,743	44.5	89,817	40.9	32,272	14.7
1980( 55)	247,736	107,329	43.3	104,525	42.2	35,882	14.5
1981( 56)	275,638	115,221	41.8	120,420	43.7	39,997	14.5
1982( 57)	300,973	124,118	41.2	133,404	44.3	43,451	14.4
1983( 58)	319,733	130,983	41.0	144,108	45.1	44,642	14.0
1984( 59)	336,396	135,654	40.3	154,527	45.9	46,216	13.7
1985( 60)	356,798	142,830	40.0	168,923	47.3	45,044	12.6
1986( 61)	385,918	151,489	39.3	187,620	48.6	46,809	12.1
1987( 62)	407,337	160,001	39.3	199,874	49.1	47,462	11.7
1988( 63)	424,582	166,726	39.3	210,459	49.6	47,397	11.2
1989(平成元)	448,822	175,279	39.1	225,407	50.2	48,136	10.7
1990( 2)	472,203	183,795	38.9	240,420	50.9	47,989	10.2
1991( 3)	501,346	195,056	38.9	256,145	51.1	50,145	10.0
1992( 4)	538,280	209,395	38.9	274,013	50.9	54,872	10.2
1993( 5)	568,039	218,059	38.4	290,376	51.1	59,603	10.5
1994( 6)	604,727	228,726	37.8	310,084	51.3	65,918	10.9
1995( 7)	647,314	240,593	37.2	334,986	51.8	71,735	11.1
1996( 8)	675,475	251,789	37.3	349,548	51.7	74,139	11.0
1997( 9)	694,163	253,070	36.5	363,996	52.4	77,098	11.1
1998( 10)	721,411	254,077	35.2	384,105	53.2	83,228	11.5
1999( 11)	750,417	263,953	35.2	399,112	53.2	87,352	11.6
2000( 12)	781,272	260,062	33.3	412,012	52.7	109,198	14.0
2001( 13)	814,007	266,415	32.7	425,714	52.3	121,878	15.0
2002( 14)	835,666	262,744	31.4	443,781	53.1	129,140	15.5
2003( 15)	842,668	266,154	31.6	447,845	53.1	128,669	15.3
2004( 16)	856,469	271,537	31.7	455,188	53.1	129,744	15.1

(注) 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

第2表 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移

(単位：%)

年度	社会保障給付費(対国民所得比)				国民所得 (億円)
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	3.54	1.81		1.73	44,346
1952( 27)	4.21	2.20		2.01	52,159
1953( 28)	4.29	2.47		1.83	60,015
1954( 29)	5.83	2.60		3.23	65,917
1955( 30)	5.58	2.75		2.83	69,733
1956( 31)	5.05	2.56		2.49	78,962
1957( 32)	4.91	2.51		2.41	88,681
1958( 33)	5.41	2.24		3.18	93,829
1959( 34)	5.23	2.28		2.95	110,421
1960( 35)	4.86	2.18		2.68	134,967
1961( 36)	4.91	2.39		2.52	160,819
1962( 37)	5.15	2.63		2.53	178,933
1963( 38)	5.31	2.79		2.53	210,993
1964( 39)	5.60	3.05	1.27	1.29	240,514
1965( 40)	5.98	3.41	1.31	1.26	268,270
1966( 41)	5.90	3.40	1.33	1.17	316,448
1967( 42)	5.76	3.35	1.32	1.10	375,477
1968( 43)	5.74	3.36	1.33	1.05	437,209
1969( 44)	5.52	3.26	1.33	0.93	521,178
1970( 45)	5.77	3.40	1.40	0.97	610,297
1971( 46)	6.11	3.41	1.55	1.15	659,105
1972( 47)	6.40	3.61	1.59	1.20	779,369
1973( 48)	6.53	3.58	1.75	1.21	958,396
1974( 49)	8.03	4.20	2.38	1.45	1,124,716
1975( 50)	9.49	4.61	3.13	1.75	1,239,907
1976( 51)	10.34	4.85	3.80	1.68	1,403,972
1977( 52)	10.85	4.90	4.23	1.72	1,557,032
1978( 53)	11.51	5.19	4.56	1.76	1,717,785
1979( 54)	12.06	5.36	4.93	1.77	1,822,066
1980( 55)	12.19	5.28	5.14	1.77	2,032,410
1981( 56)	13.01	5.44	5.68	1.89	2,118,783
1982( 57)	13.68	5.64	6.06	1.97	2,200,091
1983( 58)	13.82	5.66	6.23	1.93	2,312,854
1984( 59)	13.83	5.58	6.36	1.90	2,431,547
1985( 60)	13.67	5.47	6.47	1.73	2,610,890
1986( 61)	14.39	5.65	7.00	1.75	2,680,934
1987( 62)	14.45	5.68	7.09	1.68	2,818,190
1988( 63)	13.97	5.48	6.92	1.56	3,039,679
1989(平成元)	13.93	5.44	7.00	1.49	3,222,073
1990( 2)	13.56	5.28	6.90	1.38	3,483,454
1991( 3)	13.51	5.26	6.90	1.35	3,710,807
1992( 4)	14.57	5.67	7.42	1.49	3,693,238
1993( 5)	15.39	5.91	7.87	1.62	3,690,327
1994( 6)	16.17	6.11	8.29	1.76	3,740,796
1995( 7)	17.30	6.43	8.95	1.92	3,742,774
1996( 8)	17.82	6.64	9.22	1.96	3,791,076
1997( 9)	18.14	6.61	9.51	2.01	3,827,635
1998( 10)	19.37	6.82	10.31	2.23	3,725,035
1999( 11)	20.46	7.20	10.88	2.38	3,667,396
2000( 12)	21.02	7.00	11.09	2.94	3,715,975
2001( 13)	22.55	7.38	11.79	3.38	3,609,521
2002( 14)	23.49	7.38	12.47	3.63	3,557,846
2003( 15)	23.51	7.43	12.50	3.59	3,583,968
2004( 16)	23.72	7.52	12.61	3.59	3,610,126

(資料) 国民所得出所は、昭和29年度以前は経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、  
昭和30-52年度は同「長期遡及主要系列国民経済計算報告」、  
昭和53-54年度は同「平成12年版国民経済計算年報」、  
昭和55-平成16年度は内閣府経済社会総合研究所「平成18年版国民経済計算年報」による。

第3表 社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移

(単位：%)

年度	社会保障給付費				国民所得
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	24.6	24.5	24.9		—
1952( 27)	39.7	42.9	36.2		17.6
1953( 28)	17.5	28.8	4.8		15.1
1954( 29)	49.0	15.7	94.3		9.8
1955( 30)	1.4	12.1	△ 7.3		5.8
1956( 31)	2.4	5.2	△ 0.3		13.2
1957( 32)	9.3	10.2	8.3		12.3
1958( 33)	16.6	△ 5.6	39.8		5.8
1959( 34)	13.7	20.2	9.2		17.7
1960( 35)	13.4	16.6	10.9		22.2
1961( 36)	20.6	30.9	12.2		19.2
1962( 37)	16.7	22.1	11.6		11.3
1963( 38)	21.6	25.2	17.9		17.9
1964( 39)	20.2	24.5	15.3		14.0
1965( 40)	19.0	24.7	14.8	9.7	11.5
1966( 41)	16.4	17.8	19.7	9.2	18.0
1967( 42)	15.9	16.9	17.8	11.0	18.7
1968( 43)	15.9	16.7	18.0	11.4	16.4
1969( 44)	14.6	15.6	18.9	5.7	19.2
1970( 45)	22.6	22.3	23.5	22.3	17.1
1971( 46)	14.2	8.4	19.0	27.7	8.0
1972( 47)	23.8	24.9	21.3	23.9	18.2
1973( 48)	25.6	21.9	35.5	23.4	23.0
1974( 49)	44.2	37.8	59.8	40.8	17.4
1975( 50)	30.4	21.0	45.0	33.5	10.2
1976( 51)	23.3	19.2	37.6	8.8	13.2
1977( 52)	16.3	12.0	23.3	13.0	10.9
1978( 53)	17.1	16.9	19.0	13.0	10.3
1979( 54)	11.2	9.6	14.6	6.8	6.1
1980( 55)	12.7	9.8	16.4	11.2	11.5
1981( 56)	11.3	7.4	15.2	11.5	4.2
1982( 57)	9.2	7.7	10.8	8.6	3.8
1983( 58)	6.2	5.5	8.0	2.7	5.1
1984( 59)	5.2	3.6	7.2	3.5	5.1
1985( 60)	6.1	5.3	9.3	△ 2.5	7.4
1986( 61)	8.2	6.1	11.1	3.9	2.7
1987( 62)	5.6	5.6	6.5	1.4	5.1
1988( 63)	4.2	4.2	5.3	△ 0.1	7.9
1989(平成元)	5.7	5.1	7.1	1.6	6.0
1990( 2)	5.2	4.9	6.7	△ 0.3	8.1
1991( 3)	6.2	6.1	6.5	4.5	6.5
1992( 4)	7.4	7.4	7.0	9.4	△ 0.5
1993( 5)	5.5	4.1	6.0	8.6	△ 0.1
1994( 6)	6.5	4.9	6.8	10.6	1.4
1995( 7)	7.0	5.2	8.0	8.8	0.1
1996( 8)	4.4	4.7	4.3	3.4	1.3
1997( 9)	2.8	0.5	4.1	4.0	1.0
1998( 10)	3.9	0.4	5.5	8.0	△ 2.7
1999( 11)	4.0	3.9	3.9	5.0	△ 1.5
2000( 12)	4.1	△ 1.5	3.2	25.0	1.3
2001( 13)	4.2	2.4	3.3	11.6	△ 2.9
2002( 14)	2.7	△ 1.4	4.2	6.0	△ 1.4
2003( 15)	0.8	1.3	0.9	△ 0.4	0.7
2004( 16)	1.6	2.0	1.6	0.8	0.7

第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移

年度	1人当たり社会保障給付費		1人当たり国民所得	
	実額（千円）	指数 1973年=100	実額（千円）	指数 1973年=100
1951(昭和26)	1.9	3.3	52.5	6.0
1952( 27)	2.6	4.5	60.8	6.9
1953( 28)	3.0	5.2	69.0	7.8
1954( 29)	4.4	7.7	74.7	8.5
1955( 30)	4.4	7.7	78.2	8.9
1956( 31)	4.4	7.7	87.6	10.0
1957( 32)	4.8	8.4	97.6	11.1
1958( 33)	5.5	9.6	102.3	11.6
1959( 34)	6.2	10.8	119.2	13.6
1960( 35)	7.0	12.2	144.5	16.4
1961( 36)	8.4	14.6	170.6	19.4
1962( 37)	9.7	16.9	188.1	21.4
1963( 38)	11.7	20.4	219.5	25.0
1964( 39)	13.7	23.9	247.6	28.2
1965( 40)	16.2	28.2	273.2	31.1
1966( 41)	18.9	32.9	319.6	36.4
1967( 42)	21.6	37.7	375.0	42.7
1968( 43)	24.8	43.2	431.7	49.1
1969( 44)	28.0	48.9	508.7	57.9
1970( 45)	33.7	58.7	586.0	66.7
1971( 46)	37.9	66.1	621.7	70.7
1972( 47)	46.3	80.8	724.9	82.5
1973( 48)	57.4	100.0	879.1	100.0
1974( 49)	81.6	142.3	1,018.1	115.8
1975( 50)	105.1	183.3	1,108.7	126.1
1976( 51)	128.4	223.8	1,242.4	141.3
1977( 52)	147.9	257.9	1,364.7	155.2
1978( 53)	171.7	299.3	1,492.2	169.7
1979( 54)	189.3	329.9	1,569.6	178.5
1980( 55)	211.6	368.9	1,737.3	197.6
1981( 56)	233.8	407.5	1,798.1	204.5
1982( 57)	253.5	441.9	1,854.1	210.9
1983( 58)	267.5	466.3	1,935.9	220.2
1984( 59)	279.6	487.4	2,022.2	230.0
1985( 60)	294.8	513.8	2,158.3	245.5
1986( 61)	317.2	553.0	2,204.8	250.8
1987( 62)	333.2	580.9	2,306.9	262.4
1988( 63)	345.9	603.0	2,477.9	281.9
1989(平成元)	364.3	635.0	2,616.7	297.6
1990( 2)	382.0	665.9	2,819.3	320.7
1991( 3)	404.2	704.6	2,991.8	340.3
1992( 4)	432.5	754.0	2,966.9	337.5
1993( 5)	455.3	793.7	2,955.7	336.2
1994( 6)	483.7	843.1	2,987.6	339.8
1995( 7)	515.5	898.6	2,982.3	339.2
1996( 8)	536.7	935.5	3,014.1	342.9
1997( 9)	550.2	959.1	3,035.3	345.3
1998( 10)	570.3	994.3	2,946.5	335.2
1999( 11)	592.3	1,032.6	2,895.6	329.4
2000( 12)	615.5	1,073.0	2,928.6	333.1
2001( 13)	639.5	1,114.8	2,838.0	322.8
2002( 14)	655.8	1,143.1	2,792.7	317.7
2003( 15)	660.3	1,151.1	2,808.5	319.5
2004( 16)	670.8	1,169.3	2,827.3	321.6



第5表 高齢者関係給付費の推移

年度	年金保険 給付費	老人保健 (医療分) 給付費	老人福祉 サービス 給付費	高齢者 雇用継続 給付費	計	対前年度 伸び率		社会保障 給付費	対前年度 伸び率
						%	給付費に 占める割合 %		
1973(昭和48)	億円 10,756	億円 4,289	億円 596	億円 —	億円 15,641	—	25.0	億円 62,587	—
1974( 49)	19,204	6,652	877	—	26,733	70.9	29.6	90,270	44.2
1975( 50)	28,924	8,666	1,164	—	38,754	45.0	32.9	117,693	30.4
1976( 51)	40,697	10,780	1,489	—	52,966	36.7	36.5	145,165	23.3
1977( 52)	50,942	12,872	1,798	—	65,612	23.9	38.9	168,868	16.3
1978( 53)	61,329	15,948	2,060	—	79,337	20.9	40.1	197,763	17.1
1979( 54)	70,896	18,503	2,306	—	91,705	15.6	41.7	219,832	11.2
1980( 55)	83,675	21,269	2,570	—	107,514	17.2	43.4	247,736	12.7
1981( 56)	97,903	24,280	2,822	—	125,005	16.3	45.4	275,638	11.3
1982( 57)	109,552	27,450	3,129	—	140,131	12.1	46.6	300,973	9.2
1983( 58)	120,122	32,660	3,306	—	156,088	11.4	48.8	319,733	6.2
1984( 59)	130,497	35,534	3,467	—	169,498	8.6	50.4	336,396	5.2
1985( 60)	144,549	40,070	3,668	—	188,287	11.1	52.8	356,798	6.1
1986( 61)	163,140	43,584	4,316	—	211,040	12.1	54.7	385,918	8.2
1987( 62)	175,081	46,638	4,278	—	225,997	7.1	55.5	407,337	5.6
1988( 63)	185,889	49,824	4,569	—	240,282	6.3	56.6	424,582	4.2
1989(平成元)	201,126	53,730	5,106	—	259,962	8.2	57.9	448,822	5.7
1990( 2)	216,182	57,331	5,749	—	279,262	7.4	59.1	472,203	5.2
1991( 3)	231,909	61,976	6,552	—	300,437	7.6	59.9	501,346	6.2
1992( 4)	249,728	66,685	7,456	—	323,869	7.8	60.2	538,280	7.4
1993( 5)	266,199	71,394	8,171	—	345,764	6.8	60.9	568,039	5.5
1994( 6)	286,248	77,804	9,066	—	373,118	7.9	61.7	604,727	6.5
1995( 7)	311,565	84,525	10,902	117	407,109	9.1	62.9	647,314	7.0
1996( 8)	326,713	92,166	11,537	369	430,784	5.8	63.8	675,475	4.4
1997( 9)	341,699	96,392	12,743	567	451,401	4.8	65.0	694,163	2.8
1998( 10)	362,379	101,092	13,797	773	478,041	5.9	66.3	721,411	3.9
1999( 11)	378,061	109,443	15,106	954	503,564	5.3	67.1	750,417	4.0
2000( 12)	391,729	103,469	35,698	1,086	531,982	5.6	68.1	781,272	4.1
2001( 13)	406,178	107,216	44,873	1,250	559,517	5.2	68.7	814,007	4.2
2002( 14)	425,025	107,125	50,792	1,437	584,379	4.4	69.9	835,666	2.7
2003( 15)	429,959	106,343	55,387	1,489	593,178	1.5	70.4	842,668	0.8
2004( 16)	438,143	105,879	61,125	1,389	606,537	2.3	70.8	856,469	1.6

(注) 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなっており、平成13年度以前、平成14年度、平成15年度、平成16年度でそれぞれ対象となる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「国民医療費(厚生労働省)」によると、75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は、平成14年度0.5%増、平成15年度3.8%増、平成16年度5.7%増である。

第6表 児童・家族関係給付費の推移

年度	児童手当計							総計			
	児童手当			児童福祉サービス	育児休業給付	合計	出産関係費		対前年度伸び率	給付費に占める割合	
	児童手当	児童扶養手当等									
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	
1975(昭和50)	1,829	1,444	385	3,549	—	5,378	1,229	6,608	—	5.6	
1976( 51)	2,333	1,691	642	4,258	—	6,591	915	7,505	13.6	5.2	
1977( 52)	2,509	1,695	814	4,802	—	7,311	1,702	9,013	20.1	5.3	
1978( 53)	2,834	1,719	1,114	5,243	—	8,076	1,683	9,759	8.3	4.9	
1979( 54)	3,180	1,785	1,396	5,744	—	8,924	1,668	10,591	8.5	4.8	
1980( 55)	3,560	1,778	1,782	5,998	—	9,558	1,639	11,197	5.7	4.5	
1981( 56)	3,790	1,641	2,149	6,225	—	10,014	2,149	12,163	8.6	4.4	
1982( 57)	4,109	1,660	2,449	6,386	—	10,494	2,240	12,735	4.7	4.2	
1983( 58)	4,365	1,650	2,715	6,138	—	10,503	2,260	12,763	0.2	4.0	
1984( 59)	4,544	1,637	2,908	6,408	—	10,952	2,641	13,593	6.5	4.0	
1985( 60)	4,617	1,589	3,027	6,836	—	11,453	3,060	14,513	6.8	4.1	
1986( 61)	4,604	1,605	3,000	7,635	—	12,239	3,161	15,401	6.1	4.0	
1987( 62)	4,574	1,558	3,016	7,356	—	11,931	3,150	15,080	△ 2.1	3.7	
1988( 63)	4,500	1,488	3,012	7,555	—	12,055	3,105	15,160	0.5	3.6	
1989(平成元)	4,465	1,454	3,011	8,046	—	12,511	2,990	15,501	2.3	3.5	
1990( 2)	4,449	1,391	3,059	8,532	—	12,981	3,005	15,986	3.1	3.4	
1991( 3)	4,439	1,381	3,058	9,327	—	13,766	3,104	16,870	5.5	3.4	
1992( 4)	5,267	2,173	3,094	9,691	—	14,958	3,692	18,650	10.6	3.5	
1993( 5)	5,072	1,942	3,130	10,424	6	15,502	3,775	19,277	3.4	3.4	
1994( 6)	4,928	1,710	3,218	10,768	5	15,701	4,224	19,925	3.4	3.3	
1995( 7)	5,112	1,612	3,500	11,177	327	16,616	4,753	21,369	7.2	3.3	
1996( 8)	5,201	1,536	3,666	13,312	507	19,021	4,594	23,615	10.5	3.5	
1997( 9)	5,304	1,497	3,807	12,809	559	18,672	4,585	23,258	△ 1.5	3.4	
1998( 10)	5,370	1,486	3,885	13,336	603	19,310	4,687	23,997	3.2	3.3	
1999( 11)	5,524	1,547	3,977	14,188	643	20,355	4,617	24,972	4.1	3.3	
2000( 12)	7,116	2,917	4,199	14,963	721	22,801	4,618	27,419	9.8	3.5	
2001( 13)	8,574	4,062	4,512	15,875	1,078	25,527	4,606	30,133	9.9	3.7	
2002( 14)	8,964	4,315	4,649	16,765	1,241	26,970	4,543	31,513	4.6	3.8	
2003( 15)	9,158	4,365	4,792	16,724	1,304	27,186	4,440	31,626	0.4	3.8	
2004( 16)	11,236	5,909	5,327	13,857	1,370	26,463	4,443	30,906	△ 2.3	3.6	

(注) 平成16年度は前年度との比較では、「児童福祉サービス」が17%減少し、児童・家族関係給付費全体でも対前年度伸び率では2.3%減となっているが、この背景としては、公立保育所運営費負担金の一般財源化に伴い、この運営費が社会保障給付費に計上されなくなったことがある。なお参考までに、仮に一般財源化により計上されなくなった額を3,322億円として推計すれば、児童・家族関係給付費の対前年度伸び率は8.2%で、社会保障給付費に占める割合は4.0%となる。

第7表 制度別社会保障給付費の推移

年度		1995(平成7)	1996(平成8)	1997(平成9)	1998(平成10)	1999(平成11)
給 付 費	総計	64,731,417	67,547,515	69,416,332	72,141,071	75,041,726
	医療保険	14,623,415	15,019,579	14,665,248	14,360,954	14,436,281
	老人保健	8,582,796	9,300,376	9,777,650	10,188,446	11,026,058
	介護保険	—	—	—	—	—
	年金保険	31,156,538	32,671,304	34,169,859	36,237,881	37,806,127
	雇用保険等	2,207,155	2,209,495	2,313,828	2,703,379	2,836,289
	業務災害補償	1,028,878	1,045,874	1,054,426	1,044,118	1,025,530
	家族手当	511,187	520,129	530,420	537,013	552,367
	生活保護	1,484,894	1,502,467	1,606,257	1,682,009	1,814,815
	社会福祉	2,603,244	2,832,488	2,915,792	3,082,738	3,312,714
	公衆衛生	606,661	594,807	560,325	545,734	547,837
	恩給	1,720,624	1,659,031	1,599,757	1,547,077	1,486,055
	戦争犠牲者援護	206,023	191,963	222,770	211,723	197,651
構 成 割 合	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	医療保険	22.6	22.2	21.1	19.9	19.2
	老人保健	13.3	13.8	14.1	14.1	14.7
	介護保険	—	—	—	—	—
	年金保険	48.1	48.4	49.2	50.2	50.4
	雇用保険等	3.4	3.3	3.3	3.7	3.8
	業務災害補償	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4
	家族手当	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
	生活保護	2.3	2.2	2.3	2.3	2.4
	社会福祉	4.0	4.2	4.2	4.3	4.4
	公衆衛生	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
	恩給	2.7	2.5	2.3	2.1	2.0
	戦争犠牲者援護	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

(注)

1. 老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。
2. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
3. 雇用保険等は雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策の給付を含む。
4. 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなっており、平成13年度以前、平成14年度、平成15年度、平成16年度でそれぞれ対象となる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「国民医療費(厚生労働省)」によると、75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は、平成14年度0.5%増、平成15年度3.8%増、平成16年度5.7%増である。

(単位：百万円、割合%)

2000(平成12)	2001(平成13)	2002(平成14)	2003(平成15)	2004(平成16)
78,127,238	81,400,724	83,566,605	84,266,791	85,646,871
14,572,699	14,791,576	14,439,575	14,711,798	15,276,653
10,447,419	10,804,055	10,801,187	10,722,379	10,675,977
3,252,114	4,122,775	4,666,117	5,110,400	5,577,221
39,172,913	40,617,812	42,502,502	42,995,871	43,814,337
2,664,958	2,713,358	2,619,154	2,024,562	1,528,279
1,018,528	1,015,412	982,922	973,367	958,723
711,649	857,359	896,364	915,765	1,123,641
1,929,889	2,060,403	2,186,944	2,365,553	2,552,832
2,186,116	2,315,279	2,460,662	2,469,655	2,312,399
563,047	568,112	551,989	601,165	543,981
1,419,745	1,350,930	1,280,425	1,204,272	1,193,156
188,161	183,654	178,763	172,005	89,672
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18.7	18.2	17.3	17.5	17.8
13.4	13.3	12.9	12.7	12.5
4.2	5.1	5.6	6.1	6.5
50.1	49.9	50.9	51.0	51.2
3.4	3.3	3.1	2.4	1.8
1.3	1.2	1.2	1.2	1.1
0.9	1.1	1.1	1.1	1.3
2.5	2.5	2.6	2.8	3.0
2.8	2.8	2.9	2.9	2.7
0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
1.8	1.7	1.5	1.4	1.4
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1

第8表 機能別社会保障給付費の推移(平成12～16年度)

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
社会保障給付費	78,127,238	81,400,724	83,566,605	84,266,791	85,646,871
<b>I 高齢</b>	36,827,004	38,950,874	41,238,195	42,007,917	43,192,160
現金給付	33,292,829	34,530,579	36,246,586	36,569,425	37,188,028
退職年金	32,676,547	33,928,365	35,190,854	35,987,688	36,724,189
早期退職年金	—	—	—	—	—
一括給付金	—	—	—	—	—
退職(老齢)給付金	586,709	552,735	995,544	518,800	402,665
その他の現金給付	29,573	49,479	60,187	62,937	61,174
現物給付	3,534,175	4,420,295	4,991,610	5,438,491	6,004,132
<b>II 遺族</b>	5,874,743	6,005,681	6,087,524	6,168,727	6,252,736
現金給付	5,873,870	6,004,892	6,086,813	6,168,104	6,252,220
遺族年金	5,754,698	5,884,224	5,966,577	6,048,610	6,147,198
一括給付金	11,301	11,163	10,299	10,378	11,431
遺族給付金	—	—	—	—	—
その他の現金給付	107,871	109,506	109,937	109,116	93,591
現物給付	873	789	711	623	517
埋葬費	—	—	—	—	—
その他	873	789	711	623	517
<b>III 障害</b>	1,874,664	1,905,079	1,939,278	1,949,525	1,973,145
現金給付	1,670,284	1,692,407	1,715,825	1,727,152	1,749,181
障害年金	1,623,413	1,645,877	1,669,335	1,680,606	1,702,193
軽度障害年金	—	—	—	—	—
早期退職年金	—	—	—	—	—
一括給付金	348	343	350	386	381
障害給付金	—	—	—	—	—
その他の現金給付	46,523	46,179	46,140	46,161	46,607
現物給付	204,380	212,672	223,452	222,373	223,965
<b>IV 労働災害</b>	1,037,704	1,034,645	1,001,203	991,249	976,269
被保険者に対する現金給付	496,743	494,757	481,670	473,042	461,604
短期現金給付	188,542	186,819	178,465	172,921	166,465
長期現金給付(年金)	238,348	238,050	235,370	233,322	230,525
その他の現金給付	69,853	69,888	67,834	66,798	64,614
遺族に対する現金給付	266,317	267,952	271,298	271,656	269,540
定期的給付	243,617	245,343	248,466	248,539	247,211
その他の現金給付	22,700	22,609	22,832	23,117	22,330
現物給付	274,645	271,936	248,235	246,551	245,125
医療の現物給付	272,805	269,986	246,046	244,280	242,737
その他の現物給付	1,839	1,950	2,189	2,271	2,388
<b>V 保健医療</b>	25,640,763	26,208,481	25,837,414	26,085,055	26,546,608
現金給付	946,355	928,655	913,037	897,011	904,681
疾病給付	269,362	251,035	240,733	235,582	243,371
出産給付	461,623	460,350	454,080	443,724	444,084
その他の現金給付	215,370	217,270	218,225	217,705	217,227
現物給付(保健)	24,694,408	25,279,826	24,924,378	25,188,045	25,641,927
<b>VI 家族</b>	2,282,577	2,555,851	2,700,094	2,721,735	2,649,429
現金給付	786,251	968,323	1,023,623	1,049,291	1,263,761
定期的現金給付	786,251	968,323	1,023,623	1,049,291	1,263,761
その他の現金給付	—	—	—	—	—
現物給付	1,496,326	1,587,528	1,676,471	1,672,444	1,385,668
<b>VII 失業</b>	2,627,083	2,652,439	2,547,179	1,947,088	1,444,236
現金給付	2,627,083	2,652,439	2,547,179	1,947,088	1,444,236
正規失業手当	2,183,121	2,255,704	2,152,741	1,631,601	1,212,014
特別失業手当	272,407	250,397	242,050	166,847	149,852
退職/余剰手当	—	—	—	—	—
その他の現金給付	171,555	146,339	152,388	148,640	82,370
現物給付	—	—	—	—	—
<b>VIII 住宅</b>	198,619	220,058	250,321	279,623	313,019
現金給付	198,619	220,058	250,321	279,623	313,019
家賃補助金	198,619	220,058	250,321	279,623	313,019
現物給付	—	—	—	—	—
家賃補助	—	—	—	—	—
家主補助金	—	—	—	—	—
その他の現物給付	—	—	—	—	—
<b>IX 生活保護その他</b>	1,764,080	1,867,616	1,965,398	2,115,873	2,299,270
現金給付	656,587	696,762	765,015	823,449	879,120
定期的現金給付	651,379	692,053	759,912	817,534	869,296
その他の現金給付	5,208	4,709	5,103	5,916	9,825
現物給付	1,107,493	1,170,855	1,200,383	1,292,424	1,420,150

(注) 第8表は、ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出したものである。



第9表 平成16年度社会保障費用 ①

	収			
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担
	被保険者	事業主		
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険	3,232,733	3,233,843	—	900,162
(B)組合管掌健康保険	2,841,703	3,489,664	—	11,358
2.国民健康保険	4,010,124	—	—	4,277,878
退職者医療制度（再掲）	663,225	—	—	—
3.老人保健	—	—	—	2,608,044
4.介護保険	956,452	—	—	1,424,915
5.厚生年金保険	9,726,850	9,726,850	—	4,322,860
6.厚生年金基金等	408,551	1,504,637	—	486
7.国民年金	1,935,434	—	—	1,614,804
8.農業者年金基金等	170,298	—	—	153,024
9.船員保険	21,047	44,129	—	4,891
10.農林漁業団体職員共済組合	—	13,538	—	3,468
11.日本私立学校振興・共済事業団	237,863	232,530	—	50,308
12.雇用保険	1,021,759	1,535,002	—	476,744
13.労働者災害補償保険	—	1,044,726	—	1,307
家族手当				
14.児童手当	—	187,523	—	293,168
公務員				
15.国家公務員共済組合	755,842	1,244,920	—	153,585
16.存続組合等	—	354,265	—	625
17.地方公務員等共済組合	2,208,962	3,466,205	—	596
18.旧令共済組合等	—	557	—	13,718
19.国家公務員災害補償	—	12,335	—	—
20.地方公務員等災害補償	0	26,327	—	—
21.旧公共企業体職員業務災害	—	6,287	—	—
22.国家公務員恩給	921	41,758	—	143
23.地方公務員恩給	—	60,488	—	—
公衆保健サービス				
24.公衆衛生	—	—	—	486,977
公的扶助及び社会福祉				
25.生活保護	—	—	—	1,952,750
26.社会福祉	—	—	—	1,763,450
戦争犠牲者				
27.戦争犠牲者	—	—	—	1,185,976
総 計	27,528,537	26,225,584	—	21,701,236

(単位：百万円)

入						
他の公費負担	資産収入	その他	小 計	他制度からの 移転	収入合計	
—	8	24,299	7,391,046	161	7,391,206	1.(A)
—	73,316	370,814	6,786,854	—	6,786,854	1.(B)
1,185,575	—	457,071	9,930,647	1,834,111	11,764,758	2.
—	—	—	663,225	1,834,111	2,497,336	
1,302,260	—	—	3,910,305	6,634,021	10,544,326	3.
1,652,301	121	104,759	4,138,548	1,799,008	5,937,557	4.
—	3,693,356	17,845	27,487,759	7,494,808	34,982,567	5.
—	1,687,430	37,571	3,638,675	85,188	3,723,863	6.
—	273,674	1,544,137	5,368,049	12,472,571	17,840,621	7.
—	113,358	19,539	456,219	—	456,219	8.
—	1,531	881	72,479	—	72,479	9.
—	4,639	710,075	731,720	221	731,941	10.
7,745	57,125	1,110	586,680	18,996	605,676	11.
—	1,542	22,046	3,057,094	—	3,057,094	12.
—	109,698	252,180	1,407,911	—	1,407,911	13.
186,162	—	1,724	668,577	—	668,577	14.
—	207,545	45,332	2,407,223	243,694	2,650,917	15.
—	23,658	317	378,865	—	378,865	16.
385,770	751,512	16,409	6,829,454	391,908	7,221,362	17.
—	40	—	14,316	—	14,316	18.
—	—	—	12,335	—	12,335	19.
—	1,916	2,942	31,186	—	31,186	20.
—	—	—	6,287	—	6,287	21.
—	—	—	42,821	—	42,821	22.
—	—	—	60,488	—	60,488	23.
254,810	—	—	741,787	—	741,787	24.
647,617	—	—	2,600,366	—	2,600,366	25.
1,313,442	—	—	3,076,892	—	3,076,892	26.
—	—	—	1,185,976	—	1,185,976	27.
6,935,682	7,000,469	3,629,050	93,020,560	30,974,687	123,995,246	

第9表 平成16年度社会保障費用 ②

	支給			
	疾病・出産		業 務	
	医 療	現 金	医 療	医療以外の 現物
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険	3,582,271	304,115	—	—
(B)組管掌健康保険	2,740,057	245,396	—	—
2.国民健康保険	7,153,957	97,688	—	—
退職者医療制度（再掲）	2,057,584	—	—	—
3.老人保健	10,587,914	—	—	—
4.介護保険	—	—	—	—
5.厚生年金保険	—	—	—	—
6.厚生年金基金等	—	—	—	—
7.国民年金	—	—	—	—
8.農業者年金基金等	—	—	—	—
9.船員保険	16,463	1,989	4,506	—
10.農林漁業団体職員共済組合	—	—	—	—
11.日本私立学校振興・共済事業団	88,528	8,167	—	—
12.雇用保険	—	82,754	—	—
13.労働者災害補償保険	—	—	227,168	2,345
家族手当				
14.児童手当	—	—	—	—
公務員				
15.国家公務員共済組合	215,835	20,568	—	—
16.存続組合等	—	—	—	—
17.地方公務員等共済組合	620,743	84,167	—	—
18.旧令共済組合等	60	1,700	—	—
19.国家公務員災害補償	—	—	3,966	17
20.地方公務員等災害補償	—	—	7,069	26
21.旧公共企業体職員業務災害	—	—	27	—
22.国家公務員恩給	—	—	—	—
23.地方公務員恩給	—	—	—	—
公衆保健サービス				
24.公衆衛生	466,930	108,990	—	—
公的扶助及び社会福祉				
25.生活保護	1,319,761	253	—	—
26.社会福祉	117,208	—	—	—
戦争犠牲者				
27.戦争犠牲者	1,222	—	—	—
総 計	26,910,949	955,786	242,737	2,388

(単位：百万円)

出 付					
災 害		年 金	失 業・ 雇 用 対 策	家 族 手 当	
現 金					
年 金	年金以外の現金				
—	—	—	—	—	1.(A)
—	—	—	—	—	1.(B)
—	—	—	—	—	2.
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	3.
—	—	—	—	—	4.
—	—	21,538,042	—	—	5.
—	—	1,807,630	—	—	6.
—	—	13,923,039	—	—	7.
—	—	192,956	—	—	8.
5,709	2,099	—	3,129	—	9.
—	—	51,625	—	—	10.
—	—	225,209	—	—	11.
—	—	—	1,441,107	—	12.
480,004	192,260	—	—	—	13.
—	—	—	—	590,923	14.
4,043	—	1,673,817	—	—	15.
4,873	—	37,434	—	—	16.
6,531	—	4,344,262	—	—	17.
—	—	4,875	—	—	18.
6,444	1,907	—	—	—	19.
16,724	4,291	—	—	—	20.
6,227	33	—	—	—	21.
—	—	42,678	—	—	22.
—	—	60,488	—	—	23.
—	—	1,885	—	—	24.
—	—	—	—	—	25.
—	—	—	—	532,718	26.
—	—	1,084,333	—	—	27.
530,555	200,589	44,988,274	1,444,236	1,123,641	

第9表 平成16年度社会保障費用 ③

	支 給			
	介護対策		そ の 他	
	現 物	現 金	医療以外の 現 物	現 金
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険	—	—	—	19,763
(B)組合管掌健康保険	—	—	—	14,444
2.国民健康保険	—	—	—	36,747
退職者医療制度（再掲）	—	—	—	—
3.老人保健	—	—	—	—
4.介護保険	5,517,026	60,195	—	—
5.厚生年金保険	—	—	—	—
6.厚生年金基金等	—	—	—	—
7.国民年金	—	—	—	—
8.農業者年金基金等	—	—	—	—
9.船員保険	—	2	—	568
10.農林漁業団体職員共済組合	—	—	—	—
11.日本私立学校振興・共済事業団	—	—	—	2,010
12.雇用保険	—	1,290	—	—
13.労働者災害補償保険	—	—	—	—
家族手当				
14.児童手当	—	—	60,443	—
公務員				
15.国家公務員共済組合	—	77	—	4,707
16.存続組合等	—	—	—	—
17.地方公務員等共済組合	—	1,019	—	13,514
18.旧令共済組合等	—	—	—	—
19.国家公務員災害補償	—	—	—	—
20.地方公務員等災害補償	—	—	—	—
21.旧公共企業体職員業務災害	—	—	—	—
22.国家公務員恩給	—	—	—	—
23.地方公務員恩給	—	—	—	—
公衆保健サービス				
24.公衆衛生	3,499	—	50,739	1
公的扶助及び社会福祉				
25.生活保護	45,779	—	—	1,187,040
26.社会福祉	—	—	2,087,406	47,342
戦争犠牲者				
27.戦争犠牲者	—	—	517	93,591
総 計	5,566,304	62,582	2,199,105	1,419,726

(単位：百万円)

		出				
付						
計	管理費	運用損失	その他	小計		
3,906,149	55,130	—	224,434	4,185,712	1.(A)	
2,999,898	123,483	—	502,501	3,625,882	1.(B)	
7,288,392	224,359	—	521,489	8,034,240	2.	
2,057,584	—	—	—	2,057,584		
10,587,914	—	—	46,605	10,634,519	3.	
5,577,221	199,192	—	103,895	5,880,308	4.	
21,538,042	83,986	—	145,803	21,767,832	5.	
1,807,630	147,253	2,904	28,361	1,986,148	6.	
13,923,039	132,079	—	39,819	14,094,937	7.	
192,956	11,655	—	9,431	214,042	8.	
34,465	1,754	—	1,857	38,076	9.	
51,625	2,330	—	675,637	729,592	10.	
323,914	4,050	—	1,216	329,180	11.	
1,525,150	116,271	—	344,093	1,985,514	12.	
901,777	47,767	—	176,894	1,126,437	13.	
651,367	2,140	—	8,153	661,660	14.	
1,919,046	6,745	—	6,871	1,932,663	15.	
42,307	1,748	—	7	44,061	16.	
5,070,237	36,048	—	1,024	5,107,309	17.	
6,635	229	—	7,436	14,300	18.	
12,335	—	—	—	12,335	19.	
28,109	1,912	—	1,099	31,120	20.	
6,287	—	—	—	6,287	21.	
42,678	143	—	—	42,821	22.	
60,488	—	—	—	60,488	23.	
632,044	2,240	—	107,503	741,787	24.	
2,552,832	47,534	—	—	2,600,366	25.	
2,784,673	17,546	—	274,672	3,076,892	26.	
1,179,662	6,314	—	—	1,185,976	27.	
85,646,871	1,271,905	2,904	3,228,801	90,150,482		

第9表 平成16年度社会保障費用 ④

(単位：百万円)

	支 出		収支差	
	他制度への 移転	支出合計		
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険	3,112,677	7,298,389	92,818	1.(A)
(B)組合管掌健康保険	2,572,306	6,198,188	588,666	1.(B)
2.国民健康保険	3,501,798	11,536,037	228,721	2.
退職者医療制度（再掲）	—	2,057,584	439,753	
3.老人保健	—	10,634,519	△ 90,193	3.
4.介護保険	197	5,880,504	57,052	4.
5.厚生年金保険	10,879,479	32,647,311	2,335,256	5.
6.厚生年金基金等	—	1,986,148	1,737,715	6.
7.国民年金	2,189,107	16,284,044	1,556,577	7.
8.農業者年金基金等	—	214,042	242,177	8.
9.船員保険	28,775	66,850	5,628	9.
10.農林漁業団体職員共済組合	2,349	731,941	0	10.
11.日本私立学校振興・共済事業団	237,636	566,816	38,860	11.
12.雇用保険	—	1,985,514	1,071,580	12.
13.労働者災害補償保険	—	1,126,437	281,474	13.
家族手当				
14.児童手当	—	661,660	6,917	14.
公務員				
15.国家公務員共済組合	646,626	2,579,289	71,627	15.
16.存続組合等	451,775	495,836	△ 116,971	16.
17.地方公務員等共済組合	1,820,466	6,927,775	293,588	17.
18.旧令共済組合等	—	14,300	16	18.
19.国家公務員災害補償	—	12,335	0	19.
20.地方公務員等災害補償	—	31,120	66	20.
21.旧公共企業体職員業務災害	—	6,287	0	21.
22.国家公務員恩給	—	42,821	0	22.
23.地方公務員恩給	—	60,488	0	23.
公衆保健サービス				
24.公衆衛生	—	741,787	0	24.
公的扶助及び社会福祉				
25.生活保護	—	2,600,366	0	25.
26.社会福祉	—	3,076,892	0	26.
戦争犠牲者				
27.戦争犠牲者	—	1,185,976	0	27.
総 計	25,443,190	115,593,672	8,401,574	

(注)

1. 第9表については、各制度の年報等による平成16年度決算の数値を、ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って単純集計したものである。
2. 「老人保健」は、医療、特定療養費の支出及び老人保健施設療養費、老人訪問看護療養費の支出に関するもののみを計上しており、これらを除く保健事業に関するものは「公衆衛生」に計上している。
3. 国民年金は、福祉年金及び基礎年金を含む。
4. 厚生年金保険及び国民年金の資産収入は、「厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書（平成16年度）」中、年金積立金の運用実績（承継資産の損益を含む場合）を参照して計上している。
5. 厚生年金基金等は、石炭鉱業年金基金を含む。
6. 農業者年金基金等は、国民年金基金を含む。
7. 農林漁業団体職員共済組合は、平成14年4月1日に厚生年金に統合されたが、職域加算部分（3階部分）の給付については、農林漁業団体職員共済組合から支給されている。
8. 公衆衛生は、結核医療等の公費負担医療を含む。
9. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
10. 平成9年4月より「旧公共企業体職員共済組合」は、短期給付については組合管掌健康保険に継承され、長期給付については厚生年金に統合されたが、一部年金給付については、「16. 存続組合等」に引き継がれている。
11. 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。0は百万円単位で四捨五入するとゼロであることを示す。
12. 「失業・雇用対策」には高年齢雇用継続給付等を含む。

備考 社会保障費用の項目説明

1. 収入項目

- (1) 資産収入：利子、配当金、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益等。
- (2) 他制度からの移転：政府管掌健康保険が組合管掌健康保険及び国民健康保険から受ける日雇拋出金、国民健康保険が医療保険各制度から受ける退職者医療分にかかる療養給付費交付金、老人保健が医療保険各制度から受ける医療費拋出金。国民年金が年金保険制度から受け取る基礎年金拋出金、年金保険各制度が国民年金から受ける基礎年金交付金、介護保険が各健康保険の拋出によって支払基金より移転される交付金等。
- (3) その他の収入：受取延滞金、損害賠償金、手数料、繰入金、繰越金、雑収入等。

2. 支出項目

- (1) 管理費：業務取扱費、事務費、事務所費、総務費、基金運営費、業務委託費、組合会費、旅費等。
- (2) 運用損失：決算時点で生じた積立金等の評価損等。
- (3) その他の支出：支払基金事務費、施設整備費、保健施設費、福祉施設費、営繕費、組合債費、保険料等還付金等。
- (4) 他制度への移転：医療保険各制度から日雇特例、退職者医療及び老人保健への拋出金。年金保険各制度の国民年金に対する基礎年金拋出金、国民年金の年金保険各制度に対する基礎年金交付金、各健康保険から拋出される介護納付金等。

第10表 社会保障財源の項目別推移

年度	被保険者 拠出		事業主拠出		公費負担		国庫負担	
		割合		割合		割合		割合
1951(昭和26)	568	28.1	578	28.6	738	36.5	478	23.6
1954( 29)	1,047	23.7	912	20.7	2,238	50.7	1,768	40.0
1957( 32)	1,383	23.7	2,649	45.4	1,415	24.2	1,068	18.3
1960( 35)	2,430	26.2	3,860	41.7	2,288	24.7	1,897	20.5
1961( 36)	3,038	26.3	3,514	30.4	4,053	35.1	3,629	31.4
1962( 37)	3,633	26.7	4,227	31.0	4,521	33.2	4,019	29.5
1963( 38)	4,282	26.2	5,119	31.3	5,439	33.3	4,815	29.4
1964( 39)	5,031	26.3	5,921	30.9	6,415	33.5	5,570	29.1
1965( 40)	6,475	27.0	7,293	30.4	7,792	32.5	6,798	28.3
1966( 41)	7,750	26.9	8,680	30.1	8,946	31.0	7,801	27.0
1967( 42)	8,814	26.1	10,213	30.2	10,303	30.5	9,023	26.7
1968( 43)	10,580	26.5	11,854	29.7	12,065	30.2	10,607	26.6
1969( 44)	13,205	29.2	13,992	30.9	13,588	30.0	11,964	26.4
1970( 45)	15,558	28.5	17,043	31.2	16,420	30.0	14,425	26.4
1971( 46)	18,638	28.7	20,743	31.9	18,481	28.4	16,285	25.1
1972( 47)	21,779	28.0	24,242	31.1	23,096	29.7	20,041	25.7
1973( 48)	26,906	27.4	30,131	30.7	30,933	31.5	26,701	27.2
1974( 49)	37,219	27.6	41,415	30.7	42,939	31.8	37,238	27.6
1975( 50)	44,238	26.4	50,826	30.4	55,421	33.1	48,519	29.0
1976( 51)	52,368	26.1	60,324	30.1	66,306	33.1	58,334	29.1
1977( 52)	62,801	26.7	70,687	30.1	77,090	32.8	68,003	28.9
1978( 53)	71,177	26.4	79,081	29.3	90,384	33.5	80,040	29.7
1979( 54)	78,591	26.4	86,247	28.9	100,626	33.7	89,031	29.9
1980( 55)	88,844	26.5	97,394	29.1	110,409	32.9	97,936	29.2
1981( 56)	100,214	26.8	109,937	29.4	119,044	31.8	105,794	28.3
1982( 57)	107,434	26.8	117,678	29.4	125,474	31.3	111,839	27.9
1983( 58)	112,755	26.9	124,646	29.7	125,644	29.9	111,057	26.5
1984( 59)	118,918	26.7	132,208	29.7	131,142	29.4	115,417	25.9
1985( 60)	131,583	27.1	144,363	29.7	138,059	28.4	117,880	24.3
1986( 61)	136,729	26.7	155,063	30.3	142,984	27.9	119,920	23.4
1987( 62)	143,348	26.9	161,273	30.2	145,322	27.2	121,474	22.8
1988( 63)	151,122	26.4	171,707	30.0	162,899	28.4	137,404	24.0
1989(平成元)	163,037	27.0	188,134	31.2	153,186	25.4	127,420	21.1
1990( 2)	184,985	27.9	210,206	31.7	161,974	24.4	134,559	20.3
1991( 3)	200,343	28.3	224,342	31.7	170,286	24.1	141,106	19.9
1992( 4)	208,474	28.2	234,789	31.8	180,766	24.5	147,363	19.9
1993( 5)	216,892	28.2	242,599	31.6	188,316	24.5	153,403	20.0
1994( 6)	225,468	28.3	249,454	31.4	194,766	24.5	156,934	19.7
1995( 7)	244,146	28.7	268,075	31.5	207,901	24.4	165,683	19.5
1996( 8)	252,511	29.0	274,649	31.5	213,323	24.5	168,348	19.3
1997( 9)	262,394	29.1	285,840	31.7	217,552	24.1	171,127	19.0
1998( 10)	263,358	29.5	286,449	32.1	219,898	24.6	171,697	19.2
1999( 11)	261,087	26.9	284,271	29.3	246,626	25.4	195,064	20.1
2000( 12)	266,589	29.6	283,106	31.4	252,184	28.0	197,066	21.9
2001( 13)	274,720	30.4	286,537	31.7	266,922	29.5	207,075	22.9
2002( 14)	274,731	31.1	284,054	32.2	267,140	30.3	205,520	23.3
2003( 15)	273,797	27.0	272,505	26.9	277,853	27.4	211,415	20.9
2004( 16)	275,285	29.6	262,256	28.2	286,369	30.8	217,012	23.3

(注)

- 第10表は、ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類（他制度からの移転を除く部分）に従って算出したものである。但し、「社会保障特別税」はわが国では存在しないため表示していない。
- 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費負担」の合計である。また、「他の公費」とは地方自治体の負担を示す。但し、地方自治体の負担とは国の制度に基づいて地方自治体が負担しているものであり、地方自治体が独自に行っている事業に対する負担は含まない。

(単位：億円、割合%)

		資産収入		その他		合計
他の公費	割合		割合		割合	
260	12.9	22	1.1	117	5.8	2,023
470	10.6	96	2.2	124	2.8	4,417
346	5.9	148	2.5	245	4.2	5,839
391	4.2	458	4.9	224	2.4	9,260
423	3.7	621	5.4	319	2.8	11,545
502	3.7	787	5.8	448	3.3	13,616
624	3.8	965	5.9	549	3.4	16,353
845	4.4	1,203	6.3	567	3.0	19,137
994	4.1	1,516	6.3	921	3.8	23,996
1,145	4.0	1,938	6.7	1,536	5.3	28,850
1,280	3.8	2,459	7.3	2,030	6.0	33,820
1,457	3.6	3,087	7.7	2,349	5.9	39,933
1,624	3.6	3,925	8.7	536	1.2	45,247
1,995	3.6	4,796	8.8	864	1.6	54,681
2,196	3.4	6,158	9.5	957	1.5	64,978
3,055	3.9	7,535	9.7	1,226	1.6	77,877
4,232	4.3	9,137	9.3	1,095	1.1	98,202
5,701	4.2	11,737	8.7	1,678	1.2	134,988
6,903	4.1	14,641	8.7	2,249	1.3	167,375
7,972	4.0	17,391	8.7	4,094	2.0	200,483
9,086	3.9	20,894	8.9	3,515	1.5	234,987
10,344	3.8	23,815	8.8	5,114	1.9	269,571
11,595	3.9	27,284	9.1	5,502	1.8	298,251
12,473	3.7	32,682	9.7	5,929	1.8	335,258
13,250	3.5	38,830	10.4	6,098	1.6	374,123
13,635	3.4	44,366	11.1	5,841	1.5	400,793
14,587	3.5	49,943	11.9	6,654	1.6	419,642
15,725	3.5	55,581	12.5	7,535	1.7	445,384
20,179	4.2	62,020	12.8	9,748	2.0	485,773
23,064	4.5	68,872	13.4	8,793	1.7	512,442
23,848	4.5	71,981	13.5	11,713	2.2	533,637
25,495	4.4	74,309	13.0	13,025	2.3	573,062
25,766	4.3	77,015	12.8	21,796	3.6	603,167
27,416	4.1	83,580	12.6	22,915	3.5	663,661
29,180	4.1	89,374	12.6	23,370	3.3	707,714
33,403	4.5	90,810	12.3	24,343	3.3	739,182
34,913	4.5	95,171	12.4	25,403	3.3	768,380
37,831	4.8	93,630	11.8	32,366	4.1	795,684
42,219	5.0	98,118	11.5	33,005	3.9	851,245
44,975	5.2	96,594	11.1	34,125	3.9	871,202
46,425	5.2	104,424	11.6	31,156	3.5	901,366
48,201	5.4	89,989	10.1	32,916	3.7	892,610
51,562	5.3	144,381	14.9	34,663	3.6	971,028
55,118	6.1	64,976	7.2	34,708	3.8	901,562
59,847	6.6	43,464	4.8	32,259	3.6	903,902
61,620	7.0	16,124	1.8	40,170	4.6	882,218
66,438	6.6	152,229	15.0	36,142	3.6	1,012,526
69,357	7.5	70,005	7.5	36,291	3.9	930,206

第11表 社会保障財源の項目別推移（平成12～16年度）

（単位：百万円）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
<b>合計</b>	90,156,212	90,390,211	88,221,802	101,252,598	93,020,560
<b>I 社会保険料</b>	54,969,440	56,125,696	55,878,434	54,630,178	53,754,121
事業主拠出	28,310,569	28,653,657	28,405,372	27,250,489	26,225,584
民間事業主拠出	23,154,013	23,511,410	23,334,507	22,275,300	21,323,333
公的事業主拠出	5,156,556	5,142,247	5,070,865	4,975,189	4,902,251
被保険者拠出	26,658,872	27,472,038	27,473,062	27,379,688	27,528,537
被用者拠出	20,570,291	20,933,815	20,707,898	20,389,369	20,456,230
自営業者及び年金受給者拠出	6,088,581	6,538,224	6,765,163	6,990,319	7,072,308
<b>II 税</b>	25,218,359	26,692,161	26,714,015	27,785,318	28,636,919
普通税	25,218,359	26,692,161	26,714,015	27,785,318	28,636,919
国	19,706,578	20,707,501	20,552,001	21,141,503	21,701,236
地方	5,511,781	5,984,660	6,162,014	6,643,815	6,935,682
目的税	—	—	—	—	—
国	—	—	—	—	—
地方	—	—	—	—	—
<b>III 他の収入</b>	9,968,412	7,572,355	5,629,353	18,837,102	10,629,519
資産収入	6,497,578	4,346,421	1,612,356	15,222,875	7,000,469
その他	3,470,834	3,225,934	4,016,997	3,614,227	3,629,050
<b>IV 積立金からの受入</b>	—	—	—	—	—

対前年度比

（単位：％）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
<b>合計</b>	△ 7.15	0.26	△ 2.40	14.77	△ 8.13
<b>I 社会保険料</b>	0.80	2.10	△ 0.44	△ 2.23	△ 1.60
事業主拠出	△ 0.41	1.21	△ 0.87	△ 4.07	△ 3.76
民間事業主拠出	△ 0.38	1.54	△ 0.75	△ 4.54	△ 4.27
公的事業主拠出	△ 0.53	△ 0.28	△ 1.39	△ 1.89	△ 1.47
被保険者拠出	2.11	3.05	0.00	△ 0.34	0.54
被用者拠出	0.84	1.77	△ 1.08	△ 1.54	0.33
自営業者及び年金受給者拠出	6.62	7.39	3.47	3.33	1.17
<b>II 税</b>	2.25	5.84	0.08	4.01	3.06
普通税	2.25	5.84	0.08	4.01	3.06
国	1.03	5.08	△ 0.75	2.87	2.65
地方	6.90	8.58	2.96	7.82	4.39
目的税	—	—	—	—	—
国	—	—	—	—	—
地方	—	—	—	—	—
<b>III 他の収入</b>	△ 44.32	△ 24.04	△ 25.66	234.62	△ 43.57
資産収入	△ 55.00	△ 33.11	△ 62.90	844.14	△ 54.01
その他	0.13	△ 7.06	24.52	△ 10.03	0.41
<b>IV 積立金からの受入</b>	—	—	—	—	—

（注）第11表は、ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類（他制度からの移転を除く）に従って算出したものである。

参考：機能別社会保障給付費の項目説明

社会保障給付費	ILO定義	日本の例
高 齢	退職によって労働市場から引退した人に提供される全ての給付が対象	厚生年金：老齢年金 国民年金：老齢年金、老齢福祉年金 厚生年金基金、農業者年金基金等：老齢年金等 各種共済組合：退職共済年金 各種恩給 介護保険の給付および社会福祉の老人福祉サービス等 (注) 高齢者の医療費は「保健医療」に含む (注) 生活保護の医療扶助は「生活保護その他」に含む
遺 族	保護対象者の死亡により生じる給付が対象	厚生年金：遺族年金 国民年金：遺族年金および一時金 各種共済組合：遺族年金および一時金 戦争犠牲者：遺族等年金等 (注) 遺族に係る年金給付のうち業務災害制度から支給される給付は「労働災害」に含む
障 害	部分的又は完全に就労不能な障害により保護対象者に支払われる給付が対象	厚生年金：障害年金および一時金 国民年金：障害年金 各種共済組合：障害年金および一時金 公衆衛生：予防接種事故救済給付 社会福祉：特別児童扶養手当等給付金、身体障害者保護費等
労働災害	保護対象者の業務上の災害、病気、障害、死亡に対する労働災害補償制度から支払われる給付が対象	労働者災害補償保険、船員保険、公務員の災害補償保険
保健医療	病気、障害、出産による保護対象者の健康状態を維持、回復、改善する目的で提供される給付が対象（傷病で休職中の所得保障を含む）	健康保険制度（組合管掌健康保険、政府管掌健康保険、国民健康保険）の療養給付・出産給付、傷病手当金等 各種共済組合：短期（医療）給付・出産給付、休業給付 公衆衛生：予防接種事故救済給付・現金給付等 (注) 労働災害補償制度から支給される給付は「労働災害」に含む (注) 生活保護の医療扶助は「生活保護その他」に含む
家 族	子どもその他の被扶養者がいる家族（世帯）を支援するために提供される給付が対象	雇用保険等の育児休業給付、介護休業給付 児童手当 公衆衛生：家族介護手当、介護加算 社会福祉：児童扶養手当、児童福祉サービス（児童保護費、児童健全育成事業等）
失 業	失業した保護対象者に提供される給付が対象	雇用保険、船員保険：求職者給付、雇用継続給付、雇用安定事業 (注) 雇用継続給付の育児休業給付および介護休業給付は「家族」に含む (注) 雇用安定事業は、失業者以外に在職者や雇用主対象の給付も含む
住 宅	住居費の援助目的で提供される給付（資力調査を行うもの）	生活保護制度：住宅扶助費
生活保護その他	定められた最低所得水準や最低限の生活必需品を得るために、援助を必要とする特定の個人又は集団に対して提供される現金及び現物給付が対象	生活保護：諸扶助費 各種共済組合：災害見舞金等 (注) ただし、生活保護の住宅扶助は「住宅」に含む

(注) ILO定義とは「第19次社会保障費用調査」の基準である。



## 【付 録】

### OECD 基準の 社会支出の国際比較

我が国の社会保障給付費は、従来からILO基準でとりまとめられており、過去からの推移をみる上では重要な指標であるが、同基準の諸外国のデータが1996年以降更新されず、今後も更新される見込みがない。

一方、やや範囲が異なるがOECD基準の社会支出は比較的新しい年次まで諸外国のデータが公表されており、本報告書においても、OECDの推計結果を掲載しているところである。

OECD基準の社会支出は、ILO基準に比べて範囲が広く、施設整備費などの直接個人に移転されない費用も計上されている。



## OECD 基準による我が国の社会支出

OECD 基準による我が国の社会支出は、2003 年度で 91.9 兆円である。政策分野別にみると、高齢が最も多く 42.9 兆円（46.7%）、次いで保健 30.4 兆円（33.1%）、遺族 6.3 兆円（6.8%）の順になっている。

社会支出の対前年度伸び率は 1.0%、対国内総生産比は 18.6% となっている。

参考表 1 日本の社会支出の推移

(単位：億円)

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	対前年度 伸び率(%)
高齢	305,240 (40.3)	324,115 (41.3)	334,781 (41.5)	373,474 (44.1)	396,779 (44.9)	419,951 (46.2)	429,044 (46.7)	2.2
遺族	54,971 (7.3)	56,708 (7.2)	58,423 (7.2)	59,814 (7.1)	61,129 (6.9)	61,947 (6.8)	62,780 (6.8)	1.3
障害、業務災害、傷病	33,116 (4.4)	33,253 (4.2)	31,689 (3.9)	33,050 (3.9)	39,020 (4.4)	39,310 (4.3)	39,202 (4.3)	△ 0.3
保健	293,264 (38.7)	296,885 (37.9)	304,066 (37.7)	297,657 (35.1)	305,676 (34.6)	299,071 (32.9)	303,932 (33.1)	1.6
家族	27,894 (3.7)	28,751 (3.7)	29,766 (3.7)	32,588 (3.8)	35,272 (4.0)	36,663 (4.0)	36,849 (4.0)	0.5
積極的労働政策	15,639 (2.1)	13,207 (1.7)	14,732 (1.8)	14,653 (1.7)	14,416 (1.6)	14,400 (1.6)	14,888 (1.6)	3.4
失業	21,364 (2.8)	24,127 (3.1)	26,005 (3.2)	28,272 (3.3)	23,221 (2.6)	28,926 (3.2)	22,201 (2.4)	△ 23.2
住宅	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	—
生活保護その他	6,734 (0.9)	7,072 (0.9)	7,575 (0.9)	8,004 (0.9)	8,394 (0.9)	9,107 (1.0)	9,703 (1.1)	6.5
合計	758,222 (100.0)	784,118 (100.0)	807,037 (100.0)	847,512 (100.0)	883,906 (100.0)	909,375 (100.0)	918,598 (100.0)	1.0
国民所得比	19.8%	21.0%	22.0%	22.8%	24.5%	25.6%	25.6%	0.28
国内総生産比	14.9%	15.6%	16.3%	16.9%	18.0%	18.6%	18.6%	0.03

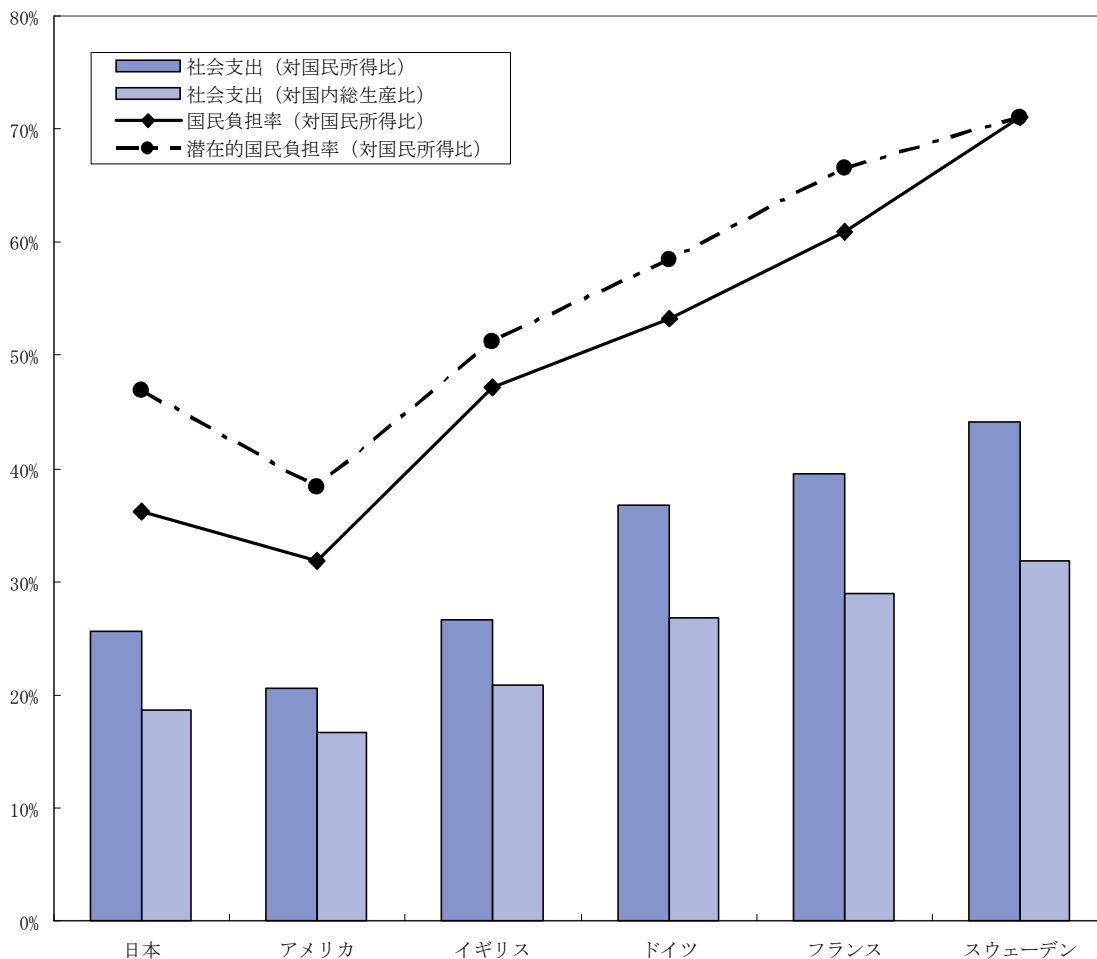
(注)

1. ( ) 内は構成割合である。
  2. 国民所得比と国内総生産比の対前年度伸び率欄は、対前年度増加分(単位：%ポイント)である。
- (資料) OECD Social Expenditure Database 2006による。

## OECD 基準の社会支出の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比で見ると、我が国は、アメリカよりは大きいですがヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。同時に（潜在的）国民負担率についても、同様の傾向が見られる。（参考図1）

参考図1 社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較（2003年）



参考表2 社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較（2003年）

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
社会支出(対国民所得比)	25.63%	20.50%	26.66%	36.77%	39.77%	44.14%
社会支出(対国内総生産比)	18.61%	16.59%	20.83%	26.72%	29.08%	31.86%
国民負担率(対国民所得比)	36.2%	31.8%	47.1%	53.3%	60.9%	71.0%
潜在的国民負担率(対国民所得比)	46.9%	38.3%	51.2%	58.4%	66.5%	71.1%

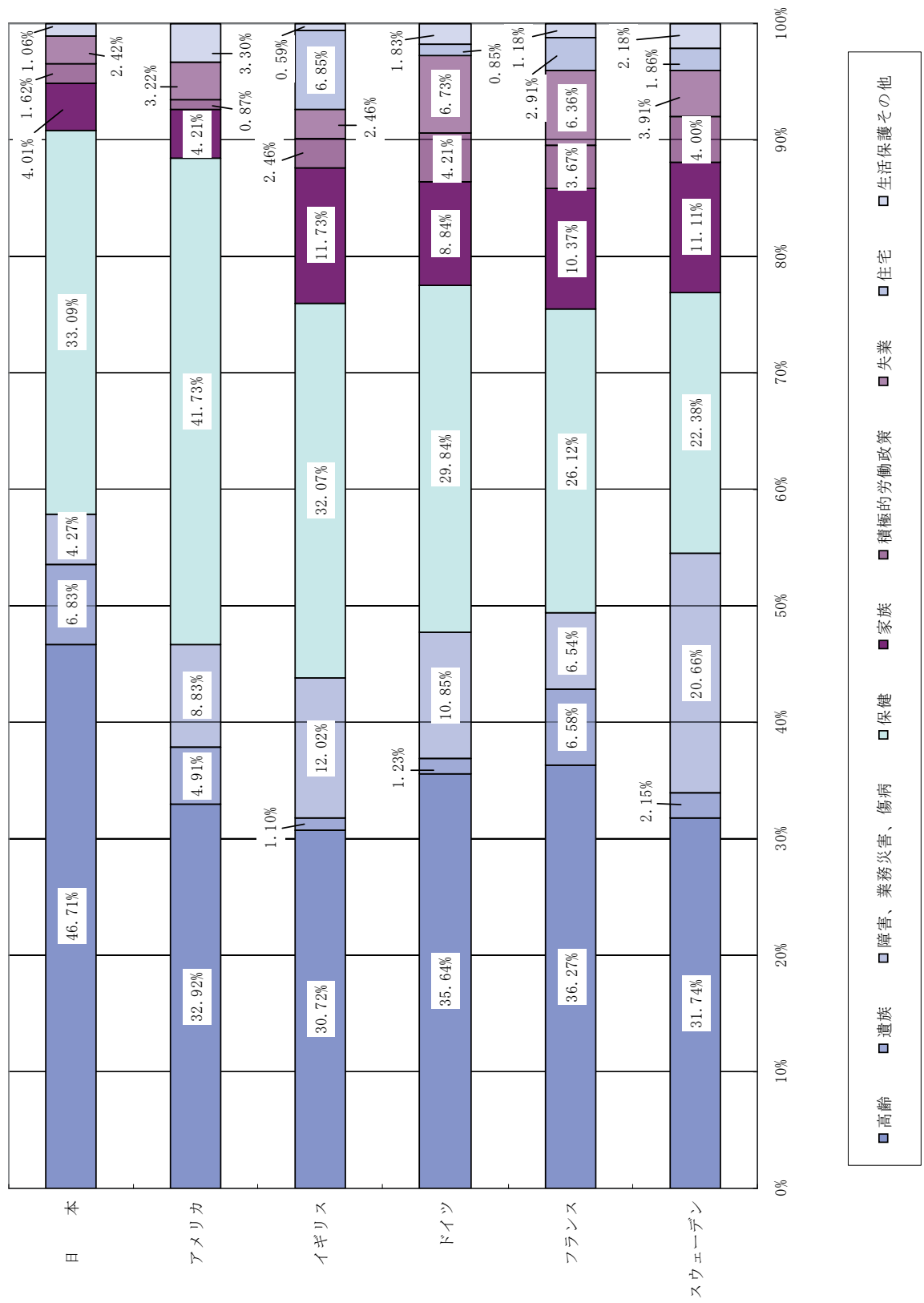
(注) (潜在的)国民負担率には社会保障以外の負担も含む。

(資料) 諸外国は、OECD Social Expenditure Database 2006による。

(SOCX, [www.oecd.org/els/social/expenditure](http://www.oecd.org/els/social/expenditure))

日本の国民所得及び国内総生産については、内閣府経済社会総合研究所「平成18年版国民経済計算年報」による（以下同じ）。（潜在的）国民負担率は、財務省調べ。

参考図2 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較 (2003年)



参考表 3-1 政策分野別社会支出の対国民所得比の国際比較 (2003 年)

	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的 労働政策	失業	住宅	生活保護 その他	合計
日 本	11.97%	1.75%	1.09%	8.48%	1.03%	0.42%	0.62%	-	0.27%	25.63%
アメリカ	6.75%	1.01%	1.81%	8.55%	0.86%	0.18%	0.66%	-	0.68%	20.50%
イギリス	8.19%	0.29%	3.21%	8.55%	3.13%	0.66%	0.66%	1.83%	0.16%	26.66%
ドイツ	13.10%	0.45%	3.99%	10.97%	3.25%	1.55%	2.48%	0.31%	0.67%	36.77%
フランス	14.42%	2.62%	2.60%	10.39%	4.13%	1.46%	2.53%	1.16%	0.47%	39.77%
スウェーデン	14.01%	0.95%	9.12%	9.88%	4.91%	1.77%	1.72%	0.82%	0.96%	44.14%

参考表 3-2 政策分野別社会支出の対国内総生産比の国際比較 (2003 年)

	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的 労働政策	失業	住宅	生活保護 その他	合計
日 本	8.69%	1.27%	0.79%	6.16%	0.75%	0.30%	0.45%	-	0.20%	18.61%
アメリカ	5.46%	0.82%	1.47%	6.92%	0.70%	0.14%	0.54%	-	0.55%	16.59%
イギリス	6.40%	0.23%	2.50%	6.68%	2.44%	0.51%	0.51%	1.43%	0.12%	20.83%
ドイツ	9.52%	0.33%	2.90%	7.97%	2.36%	1.12%	1.80%	0.23%	0.49%	26.72%
フランス	10.55%	1.91%	1.90%	7.59%	3.02%	1.07%	1.85%	0.85%	0.34%	29.08%
スウェーデン	10.11%	0.69%	6.58%	7.13%	3.54%	1.27%	1.24%	0.59%	0.70%	31.86%

(注) OECD Social Expenditure Database では、支出だけを集計しており、財源についての集計は行っていない。

参考表4 政策分野別社会支出の項目説明

	OECD定義 (注1)	日本の例
高齢	退職によって労働市場から引退した人及び決められた年齢に達した人に提供される現金給付が対象。給付の形態は年金および一時金を含み、早期退職をした人の給付もここに含めるが、雇用政策として早期退職をした場合の給付は「積極的労働政策」に計上。高齢者及び障害者を対象にした在宅及び施設の介護サービスを計上。施設サービスにおいては老人施設の運営に係る費用も計上	厚生年金：老齢年金、脱退手当金等 国民年金：老齢年金、老齢福祉年金、外国人脱退一時金等 厚生年金基金、農業者年金基金等：老齢年金等 船員保険：老齢年金 介護保険：介護サービス等諸費、支援サービス等諸費 社会福祉：老人福祉費、在宅福祉事業費等 生活保護：介護扶助 各種共済組合：退職共済年金、退職一時金等 各種恩給
遺族	被扶養者である配偶者やその独立前の子どもに対する制度の支出を計上	厚生年金：遺族年金 国民年金：遺族年金、死亡一時金等 船員保険：遺族年金、葬祭料 各種共済組合：遺族年金、死亡一時金等、埋葬料等 戦争犠牲者：遺族等年金等 政管健保、組合健保：埋葬料等 国保：葬祭諸費 船員保険：葬祭料等 (注) 遺族に係る年金給付のうち業務災害制度から支給される給付は「業務災害補償」に含む
障害、業務災害、傷病	業務災害補償制度下で給付されたすべての給付と障害者福祉のサービス給付、障害年金や療養中の所得保障としての傷病手当金などをここに計上	厚生年金：障害年金、一時金 国民年金：障害年金 各種共済組合：障害年金、傷害一時金、傷病手当金、休業手当金 社会福祉：特別障害者手当等給付費負担金、身体障害者保護費、社会福祉諸費 国家公務員災害補償：休業補償、介護補償 地方公務員等災害補償：休業補償、介護補償 旧公共企業体職員業務災害：休業補償 労働者災害補償保険：休業補償、傷害一時金、施設整備費等 船員保険：業務災害関連給付、傷病手当金 政管健保、組合健保：傷病手当金等 公衆衛生：保健衛生諸費（ハンセン病療養所費補助金、エイズ予防対策事業委託費等）
保健	医療の現物給付をここに計上。OECD Health data fileの公的医療支出の数値をここに援用（治療にかかる費用であって、傷病手当金は含まない）	OECD, Health Data 2006の公的支出総額より、(財)医療経済研究機構推計による介護保険医療系サービス費（「高齢」に計上）と補装具費（「障害、業務災害、傷病」に計上）を控除。なお、当該資料における直近数値は2003年度である
家族	家族を支援するために支出される現金給付及び家族を支援するために給付される現物給付（サービス）に当てる支出を計上 就学前教育費(2006edより追加)	児童手当：給付、児童育成事業費等 社会福祉：特別児童扶養手当給付費、児童扶養手当給付諸費、児童保護費 政管健保、組合健保、国保：出産育児諸費、出産育児一時金等 各種共済組合、船員保険：出産育児諸費、育児休業給付、介護休業給付 雇用保険：育児休業給付、介護休業給付 就学前教育費（OECD図表で見る教育より就学前教育費のうち公費）
積極的労働政策	社会的な支出で労働者の働く機会を提供したり、能力を高めたりする為の支出を計上。障害を持つ勤労者の雇用促進を含む	雇用保険3事業（雇用安定事業・能力開発事業・雇用福祉事業）に係る支出及び一般会計より支出される公共雇用サービス（職業案内）等に係る支出
失業	失業中の所得を保障する現金給付を計上。なお、年金受給開始年齢であっても失業を理由に給付されるものを含むが、それが労働政策の一部であれば「積極的労働政策」に含まれる	雇用保険特別会計と船員保険から支出される失業等給付費 ただし育児休業給付と介護休業給付は「家族」に含まれる また教育訓練給付は積極的労働政策に含まれる
住宅	公的住宅や対個人の住宅費用を減らすために給付を計上	住宅支出を代表する統計数値が未整備なため不計上
生活保護その他 (注2)	上記に含まれないが社会的給付が行われている場合を計上。具体的には公的扶助給付や他に分類できない現物給付	生活保護：生活扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助 社会福祉：災害救助関係給付、婦人保護費 公衆衛生：原爆被害者の給付

(注)

1. OECD 定義とはOECD Social Expenditure database 2006ed の基準である。
2. OECDの英語表示で最後の政策分野は「他の政策分野」となっているが、邦訳では最も代表的な制度として生活保護を代表させた。